

「自然と共生する珠洲市」を目指して

2014/03/10④

■はじめに

珠洲市は日本海に突き出た能登半島の最先端に位置し、約 60 キロの海岸線と市域の約 7 割を占める森林に囲まれ、希少動植物をはじめとする貴重な自然資源やその地理的特性に根ざした豊かな里山里海的生活文化を有している。昭和 29 年の市制施行当時には 38,157 人であった人口も、平成 22 年国勢調査では 16,300 人と半数以下にまで減少している。

年間の出生数は 70 人余りであるが、高齢化率は実に 40%を超えて石川県下では最も高く、止まらぬ過疎化と少子高齢化に悩み続けてきた。

こうした状況下において、本市では今、自らの持つ美しい里山里海の自然環境資源と、それらがもたらす「食」を中心とした豊かな恵みを地域の特長・「強み」として活かしながら、交流人口の拡大と農林水産業の振興を結びつけた地域活性化を目指し、さまざまな取り組みを進めているところである。

■「能登の里山里海」が世界農業遺産（G I A H S）に認定

社会全体として環境問題、とりわけ地球温暖化への関心が高まる中、本市では「半島最先端」という地理的条件や豊富な自然環境を最大限に活かし、地域活性化にも寄与する再生可能エネルギー導入に向けた取組を進めている。民間事業者による風力発電所の設置（1,500 kW級風車 30 基）や、国交省・環境省連携による全国初の試みとしてのバイオマスメタン発酵施設の整備（公共下水汚泥やし尿、生ごみなど 5 種のバイオマスを集約混合処理）は、平成 21 年 4 月、独立行政法人「新エネルギー産業技術総合開発機構」（NEDO）が認定する「新エネ百選」に、石川県で唯一選定されることにもつながった。

こうした中、平成 23 年 6 月、中国・北京で開催された国連食糧農業機関（F A O）の国際フォーラムにおいて、新潟県佐渡市とともに本市を含む能登の 4 市 4 町が、日本で初めてとなる「世界農業遺産（G I A H S）」に認定された。世界農業遺産とは、次世代に継承すべき伝統的農業・農法を核として、生物多様性や文化、優れた景観等が一体となって保全・活用される世界的に重要な農業システムを F A O が認定するものであり、能登半島最先端の美しい里山里海に囲まれた本市にとっては、世界農業遺産への認定自体が地域にとって大きなプレミアとなるとともに、再生可能エネルギーの導入を含め、これまでの自然との共生を目指す本市の取り組みを大きく加速させる契機となったところである。

■「地域連携保全活動計画」の策定

世界農業遺産への認定を受け、本市でもその国際的な評価を住民自身が認識し、地域活性化に活かしていくための具体的な取り組みが求められることとなった。その検討の中では、地域の生活や文化等の根幹であり、今回の認定での大きな評価ポイントでもあった能登の里山里海を持つ豊かな生物多様性が、あらためて大きくクローズアップされてきた。

そこで本市では、環境省の「地域生物多様性保全活動支援事業」に応募し、平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間に於いて、本市における生物多様性保全の指針となる「地域連携保全活動計画」の策定に取り組んだ。

計画策定においては、市内の農林漁業者はもちろん、企業や N P O、大学や各種団体など地域のさまざまな主体が参加する協議会を立ち上げ、ワークショップ等を通じて専門家の意見も取り入れながら作業を進めた。協議会では、世界農業遺産を中心に地域がつながること、生物多様性の宝庫であるとともに、その保全に向けた市民の取り組みを全国に P R するものであること、そして生物多様性が農林水産業の付加価値として地域経済の発展につながる事等々の視点から活発な議論を行い、平成 26 年 3 月、地域の生物多様性を象徴する「里地」「里山」「獣害」「外来生物」の 4 つを主な項目とする「珠洲市生物多様性のための地域連携保全活動計画」を策定したところである。

■生物多様性を支える基盤

振り返ると、これまで地域において「過疎」という厳しい現実を創り出してきた半島最先端という地理的ハンデが、単に地域にとっての「弱み」ではなく、これからの時代を生き抜く上での大きな可能性を秘めた「強み」にもなり得るとの認識も生まれるなど、一連の取り組みを通じて市民の意識も大きく変貌しつつある。言わば、そのパラダイムシフトの基盤となった最大の要因は、平成 18 年 10 月に本市三崎町小泊で開校した「能登半島里山里海自然学校(金沢大学能登学舎)」にあると考えている。能登半島里山里海自然学校は、金沢大学が能登地域における社会貢献を目指し、その調査研究や人材育成の拠点として、市内の廃校となった小学校舎を利活用してスタートしたものである。以降、ここを拠点に「能登里山マイスター養成プログラム」をはじめ多くの事業が展開されてきた。こうした機会を通して市内の若手人材や市外からの移住者が地域について学び、理解することで、埋もれた地域資源を掘り起こすとともに、地域が持っている「当たり前の良さ」を改めて認識し、以後のさまざまな取り組みの中で「自然共生」という視点を積極的に活かしていく大きなきっかけとなったものと考えている。

また、こうした変化が、近年における本市の各種施策のバックボーンとなっているのも事実である。平成 21 年度策定の「珠洲市バイオマスタウン構想」では、市内の未利用バイオマスを活用したビジネスモデルの具体的構築を目指し、これまでに多くの市民の協力のもと、廃食用油のバイオディーゼル燃料化(BDF化)の取り組みを進めている。

そして平成 22 年度には、本市全体としての環境施策の指針ともなる「珠洲市地球温暖化対策新実行計画」を策定し、行政、事業者、市民など主体ごとの基本方針やアクションプランを決定した。さらに、これまで B D F 事業と連動し実施してきた珠洲市独自のエコポイント制度についても、平成 24 年 6 月からその名称を「自然共生ポイント」と改め、市内の海岸・河川の清掃や道路愛護、森林保全活動を実施する集落や団体、学校、企業等へとその対象範囲を拡大したところである。対象となる保全活動ごとに 50~100 ポイント/人

(1ポイント=1円相当)を付与するという僅かなインセンティブではあるが、過疎化・高齢化の進展に伴い、農耕作業や下草刈りなど従来の生活習慣の中で行われてきた環境保全活動自体が衰退しつつある現状を踏まえ、より多くの地域住民の手による新たな仕組みづくりを目指している。平成26年度も延べ35万3千ポイント(7,050人分:本年2月末現在)を発行するなど、身近な市民生活の中における環境保全、自然共生への取組みは着実に浸透していると感じている。

このように、大学を中心とした調査研究や保全活動、人材育成やそのネットワークが、長年にわたる継続的な活動の上に形成されてきたことにより、生物多様性や里山里海の活用・保全に対する市民の理解促進につながっている。

また、世界農業遺産の認定を契機に、こうした域学連携が成熟していく中であって、本市としても専門的な窓口を設置する必要性から、平成23年度には企画財政課内に専任の自然共生研究員を配置した自然共生係を設け、25年度からはさらに環境政策(廃棄物対策を除く)と大学連携窓口も兼ねる担当部署としての充実を図るため、新たに自然共生室を設置したところである。

■自然と共生する珠洲市を目指して

こうした一連の取組を地域の特長・「強み」としてより確かなものとしていくためには、市民自らが生物多様性の重要性に対する認識を一層深めるとともに、今後とも生態系を保全し活用しながら、次世代へ着実に継承していくことが求められる。そのためにも、本市では平成25年度から市内小学生を中心とした生き物観察会「珠洲の里山 生き物観察会」を市単独事業として実施し、生物多様性を中心とした環境教育の充実を図っている。また、こうした環境教育とともに、市内における豊富な生物資源やその恵みを実益として市内産業に還元し、経済効果への反映を図るためにも、平成26年10月からは金沢大学に寄附講座(里山里海研究部門)を設置し、生物多様性を含む能登の里山里海の調査研究や評価、活用策の検討を開始したところである。そして、こうした生物多様性保全、ひいては世界農業遺産そのものに対する客観的かつ学術的評価を担保していくためにも、大学をはじめとした関係機関等との関わりは非常に重要となってくるところであり、本市では今後とも金沢大学を中心とした大学連携に一層力を注いでいきたいと考えている。

「半島最先端」の本市を取り巻く環境は、これからも決して易しいものではないと思われる。しかし今後とも、地域の持つさまざまな特長や魅力を幅広くアピールしつつ、地域が一体となって活性化に向けた可能性を追求するとともに、全国に、ひいては世界に誇れるような「自然と共生する珠洲市」の構築を目指して取り組んでいきたいと考えている。

(文字数:3,635)